

事業番号	373
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名	まなび創造館施設管理事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	まなび創造館			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		18 男女共同参画		1 男女共同参画意識の高揚を図る				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画										
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	10 %		委託	90 %		助成	0 %		
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	施設の維持管理及び貸し出しを行うことにより、スポーツ・体づくり・健康増進の場として、まなび創造館を多くの市民に利用してもらい、男女共同参画の振興を図る。									
	内容 (手段)	<p>○23年度実施内容 まなび創造館の建物(専用部分及び共用部分の一部)の施設保守点検及び保安警備業務、環境整備業務とこれらにかかる光熱水費を含めた管理を委託した。 あさひホールの舞台機構設備、照明設備、音響設備及び舞台効果設備等を安全かつ効率的に運用し利用者のニーズに対応するため、熟練した業者に委託した。 また、平成7年ラピオビル建設から17年目に入り、設備及び建物の老朽化による修繕が必要のため予算計上し、修繕を実施した。</p> <p>【直接経費の内訳】 修繕料(1,761千円) ピアノメンテナンス等(122千円) 施設管理委託(184,068千円) 舞台管理委託(8,296千円) パソコン教室用パソコン・施設管理器具・清掃用具借上(2,523千円) 備品購入(92千円) 修繕負担金(17,424千円)</p> <p>◎24年度実施内容 23年度と同様に実施する。</p>									
受益者負担	施設使用料、附属設備使用料(4,207千円)										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	220,649	230,106	214,286	235,147	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	1,063	53	53	53
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	221,712	230,159	214,339	235,200	
	対前年比	%		103.8	93.1	109.7		
財源	一般財源	千円	217,270	225,451	210,132	230,505		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	4,442	4,708	4,207	4,695		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	女性センター・学習広場1日当り利用人数	人	目標		147	203	252
実績				193	240	245	
スポーツセンター1日当り利用人数	人	目標		511	489	456	473
		実績		465	435	450	
開館日	日	目標		—	—	—	—
		実績		346	346	347	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	女性センター・学習広場利用人数	人	目標		51,062	70,050	87,540
実績				66,714	83,372	85,207	
スポーツセンター利用人数	人	目標		177,083	168,923	158,150	164,094
		実績		160,879	150,619	156,280	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	すべての施設において目標達成に至っていないため、幅広い年齢層の利用者を集客できるよう工夫が必要である。
		事業実施における課題等	市主催行事・関係団体の行事等での施設利用が減免になるため、施設の効率的利用にそぐわない unnecessaryな会場予約が多くみられ、一般利用者への貸出が制限されている。
		事業を縮小・廃止したときの影響	施設保守点検及び保安警備等が行われなくなり、施設の安全な管理ができなくなる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	利用者のニーズに対応しながら、安全に安心して利用していただくことが必要不可欠ある。幅広い年齢層の集客と利用率アップのため、方策を検討する必要がある。	
	改善案等	市主催行事・関係団体の行事等での unnecessaryな会場予約を減らし、一般利用者への貸出が制限されないようする。また、平成24年度中にアリーナ改修を予定しているため、種目により利用枠が広がるため、利用率アップのためのPRを行う。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。